

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド」は、第25期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第25期(決算日 2024年2月20日)
計算期間(2023年2月21日～2024年2月20日)


当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、テクノロジー関連企業の中から成長力が高いと判断される企業(海外企業に投資をすることもあります。)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。●国内のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象としますが、信託財産の純資産総額の35%を上限として海外のテクノロジー関連企業の株式に投資することもあります。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国のテクノロジー関連企業(技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事している)と判断される企業をいいます。)の株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051(無料)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド
愛称: Jテック+

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年2月20日)	12,717	0	29.7	239.29	23.7	98.2	—	3,773
22期(2021年2月22日)	17,741	0	39.5	335.62	40.3	96.4	—	5,681
23期(2022年2月21日)	17,737	0	△0.0	326.08	△2.8	93.3	—	10,739
24期(2023年2月20日)	17,552	0	△1.0	323.98	△0.6	99.4	—	11,730
25期(2024年2月20日)	22,663	0	29.1	457.07	41.1	97.7	—	14,421

※ベンチマーク：FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイティング・インデックス*。

*FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイティング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。

*フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド(以下「ファンド」)は、フィデリティ投信株式会社のファンドです。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

本インデックスにかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本インデックスは、FTSE International Limitedまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依拠もしくは本インデックスの誤り、または(b)ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなる者に対する責任も負うものではありません。LSEグループは、ファンドから得られる結果、またはフィデリティ投信株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

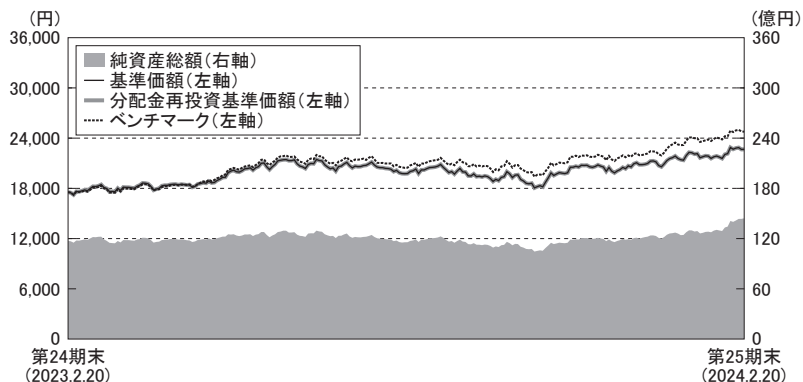
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月20日	円	%		%	%	%
	17,552	—	323.98	—	99.4	—
2月末	17,698	0.8	325.47	0.5	99.5	—
3月末	18,634	6.2	341.05	5.3	99.1	—
4月末	18,514	5.5	341.78	5.5	99.4	—
5月末	20,179	15.0	379.28	17.1	99.0	—
6月末	20,944	19.3	396.68	22.4	98.3	—
7月末	20,932	19.3	399.78	23.4	100.6	—
8月末	20,483	16.7	392.00	21.0	98.6	—
9月末	19,486	11.0	382.14	18.0	98.1	—
10月末	18,181	3.6	361.44	11.6	98.8	—
11月末	20,799	18.5	406.36	25.4	98.6	—
12月末	21,171	20.6	413.11	27.5	99.2	—
2024年1月末	21,852	24.5	440.16	35.9	99.5	—
(期末) 2024年2月20日	22,663	29.1	457.07	41.1	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第25期首: 17,552円

第25期末: 22,663円(既払分配金0円)

騰落率: 29.1%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+29.1%でした。

当期の日本株は、東証の上場企業に対する要請などを背景に日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まったほか、特に年明け以降は好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らみ、大きく上昇してバブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国のインフレや金融引き締めが長期化するとの懸念が重石となる一方、円安や国内における金融緩和継続に対する期待が支えとなる中で始まりました。そして4月以降は、東証が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことなどを背景として日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落し、FRBの利上げ終了観測や日銀による早期の政策変更の可能性などを背景とした円高や、国内政治を巡る不透明感などが重石となって、上値の重い展開が年末まで続きました。しかし年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動きが支援材料となって力強い上昇基調に転じました。日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株を中心として上値を追う展開が続き、日経平均株価は38,000円台を回復して期を終えました。

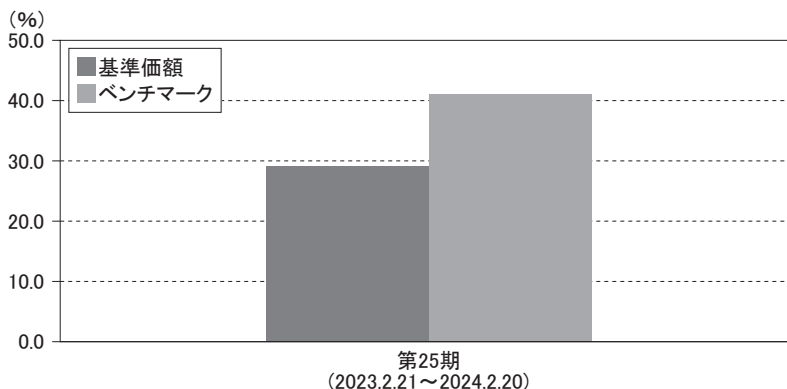
●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の組入銘柄においては、東京エレクトロンが最も大きな比率を占め、次いで、キーエンス、ソニーグループ、村田製作所、アドバンテストの割合が高くなっています。前期末との比較においては、新たにアドバンテスト、ルネサスエレクトロニクス、イビデンなどが組入上位に顔を出した一方、富士通、TDK、オービックなどが組入から外れました。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+41.1%を下回りました。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、東京エレクトロン、ソシオネクスト、レーザーテックの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ディスクを非保有、ハーモニック・ドライブ・システムズを保有とし、太陽誘電の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期
	2023年2月21日～2024年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,471

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

テクノロジー・セクターは、技術革新の速さや次世代製品の発売時期などの影響を受けて収益変動性は高いものの、中長期的には拡大が見込まれる産業であり、折々の時流を捉えて高成長を果たす企業がいつも必ず現れてきます。様々な製品・部品が複雑に連関する業界の今後を正しく見通すために、世界各地にて企業・産業の調査や技術開発動向の分析にあたるテクノロジー担当アナリストたちとのグローバルな情報ネットワークを最大限活用しています。そして、テクノロジー最終製品を製造するメーカーはもちろんのこと、その部品や材料、生産装置を供給するメーカー、さらに最先端のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルを武器に成長している企業など、幅広い視点から「テクノロジー企業」を調査分析していきます。今後の成長を牽引するであろう分野を見極めた上で、技術力や製品開発力、販売力、そして経営力に優れ、激しい競争を勝ち抜いていけるであろう企業を厳選して、ファンドへの組み入れを進めていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	2023年2月21日～2024年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	330円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は19,988円です。
（投信会社）	(154)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(154)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(22)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	14 (14)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	8	0.042	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.013)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.022)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	352	1.760	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

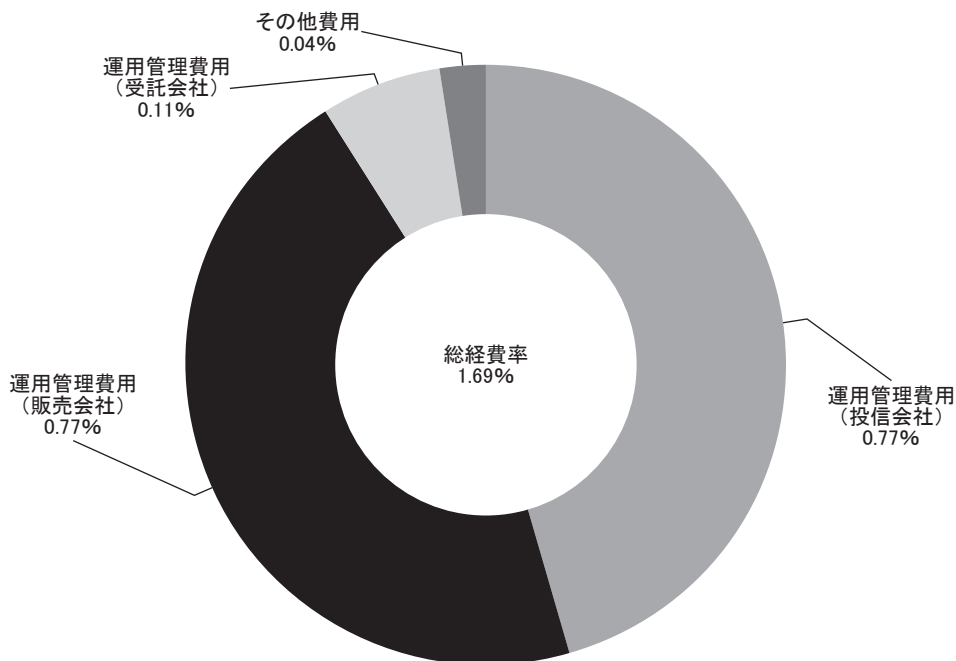
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年2月21日から2024年2月20日まで)

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	2,491.2 (433.2)	9,482,009 (-)	1,827.5	9,891,879
未	上 場	8.1	28,811	96	412,084
外国		百株		百株	
韓	国	9.69 (-)	千韓国・ウォン 132,004 (-)	1.89	千韓国・ウォン 22,155

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,831,911千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,896,523千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	105	1,523,082	14,505	ソニーグループ	109	1,312,178	12,038
アドバンテスト	80.8	1,023,657	12,669	富士通	38.8	705,174	18,174
ルネサスエレクトロニクス	261.9	685,366	2,616	ニデック	102.7	605,220	5,893
ニデック	81.7	683,129	8,361	東京エレクトロン	25.1	545,533	21,734
パナソニック ホールディングス	384.2	627,296	1,632	オービック	22.2	543,096	24,463
イビデン	65.4	526,762	8,054	パナソニック ホールディングス	384.2	532,463	1,385
新光電気工業	66.2	321,595	4,857	TDK	113.3	529,552	4,673
京セラ	44.9	308,250	6,865	ソシオネクスト	21.5	421,075	19,584
L I N E ヤフー	676.6	285,878	422	レーザーテック	10.9	380,028	34,865
SMC	3.6	276,766	76,879	アドバンテスト	18.8	375,541	19,975

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2024年2月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年2月20日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (3.5%)			
日産化学	17.3	25.1	157,678
大阪ソーダ	—	8.3	94,869
日油	10.4	16.7	116,298
デクセリアルズ	—	19.4	113,490
機械 (10.3%)			
三浦工業	50.7	—	—
芝浦機械	39.1	—	—
オプトラン	19.9	—	—
SMC	—	3.6	312,696
ハーモニック・ドライブ・システムズ	66.1	94	336,520
ダイフク	27.4	104.3	352,221
アマノ	54.6	65.5	244,904
THK	80.3	—	—
マキタ	—	45.9	178,000
電気機器 (71.9%)			
イビデン	—	65.4	480,690
日立製作所	18.3	—	—
東芝	20.7	—	—
安川電機	35.4	32.1	180,273
ソシオネクスト	15.2	—	—
ニデック	21	—	—
富士通	38.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	261.9	642,309
ソニーグループ	102.4	98.4	1,310,196
TDK	113.3	—	—
アドバンテスト	—	138.8	933,707
キーエンス	23.7	26.4	1,822,656
イリソ電子工業	61.2	—	—
レーザーテック	15.5	12	477,240
ウシオ電機	78.8	—	—
三井ハイテック	40.6	22.1	177,706
太陽誘電	58.5	111.5	377,873
村田製作所	119.9	404.7	1,196,900
東京エレクトロン	30	68.1	2,359,665
輸送用機器 (—)			
デンソー	30	—	—

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.4%)			
テルモ	20.1	46.3	259,650
島津製作所	53.2	54.9	211,090
理研計器	42.7	—	—
情報・通信業 (7.7%)			
ネクソン	33.3	—	—
エムアップホールディングス	58.4	—	—
野村総合研究所	114.1	142.3	580,868
ラクスル	—	47.5	51,442
JMDC	39.6	22.6	83,620
オービック	21.2	—	—
L I N Eヤフー	—	676.6	285,998
伊藤忠テクノソリューションズ	67.2	—	—
アルゴグラフィックス	31	16.3	70,334
サービス業 (3.2%)			
ディップ	24.4	—	—
Keeper 技研	—	22.7	150,274
リクルートホールディングス	—	49.9	293,911
合計		千株	千株
	株数・金額	1,694.3	2,703.3
	銘柄数<比率>	37銘柄	29銘柄
			<96.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国・・・韓国取引所) SK HYNIX INC	百株 129.83	百株 137.63	千韓国・ウォン 2,082,341	千円 234,055	半導体・半導体製造装置
小計	株数、金額	129.83	137.63	2,082,341	234,055
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>
合計	株数、金額	129.83	137.63	—	234,055
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,087,141	% 96.6
コール・ローン等、その他	492,499	3.4
投資信託財産総額	14,579,640	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.38円、100韓国・ウォン=11.24円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(249,467千円)の投資信託財産総額(14,579,640千円)に対する比率は、1.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,579,640,504
コール・ローン等 株 式(評価額)	484,600,527
未 収 配 当 金	7,898,827
(B) 負 債	158,158,437
未 払 解 約 金	57,213,542
未 払 信 託 報 酬	98,953,604
そ の 他 未 払 費 用	1,991,291
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,421,482,067
元 本	6,363,418,847
次 期 繰 越 損 益 金	8,058,063,220
(D) 受 益 権 総 口 数	6,363,418,847口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	22.663円

(注1) 当期における期首元本額6,683,494,510円、期中追加設定元本額2,263,225,022円、期中一部解約元本額2,583,300,685円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年2月21日 至2024年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	140,994,724
受 取 配 当 金	140,418,320
受 取 利 息	576,138
そ の 他 収 益 金	266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,606,237,405
売 買 益	3,902,354,406
売 買 損	△1,296,117,001
(C) 信 託 報 酬 等	△203,615,304
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,543,616,825
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	161,077,099
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,353,369,296
(配 当 等 相 当 額)	(6,504,364,628)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,150,995,332)
(G) 合 計(D+E+F)	8,058,063,220
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,058,063,220
追 加 信 託 差 損 益 金	5,353,369,296
(配 当 等 相 当 額)	(6,504,364,628)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,150,995,332)
分 配 準 備 積 立 金	2,704,693,924

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	130,549,259円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	2,015,628,855円
(c) 収益調整金	6,504,364,628円
(d) 分配準備積立金	558,515,810円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	9,209,058,552円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	14,471.87円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2023年11月17日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年11月17日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。